

# 愛知県の行財政改革の取組状況について

## 1 行財政改革の取組の概要

- (1) 本県では、1985年以降、累次の行革大綱のもとで、積極的に行財政改革に取り組んでいる。特に、戦後初の赤字決算となった1998年度に策定した「第三次行革大綱」(1999～2004年度)以降は、継続的に行革大綱を見直しながら取組を進めている。
- (2) 「第五次行革大綱」(2010～2014年度)までは、主に職員定数をはじめとした量的な削減を進め、成果を上げてきたが、「しなやか県庁創造プラン」(2015～2019年度)では、量的削減の余地が狭まってきたことから、民間活力の活用や県の持つ経営資源を最大限に活用する取組を進めてきた。
- (3) 現在は、デジタル化、グローバル化など県政を取り巻く環境変化に、一層迅速・的確に対応していくため、「あいち行革プラン2020」(2020～2024年度)に基づき、改革を推進する基盤となる「人財力」を強化しながら、「スピーディーでしなやかな県庁」を目指して行財政改革に取り組んでいる。

### <参考> 第三次行革大綱以降の主な実績(1999～2024年度累計)

	第三次行革大綱 (1999～2004年度)	あいち行革大綱2005 (2005～2009年度)	第五次行革大綱 (2010～2014年度)	しなやか県庁創造プラン (2015～2019年度)	あいち行革プラン2020 (2020～2024年度)
職員定数	1,584人削減	1,331人削減	510人削減	9人増加 (病院事業庁を除き増減△19人)	増減なし(注)
〔知事部局等と教育事務部門〕	☞1999～2024年度累計 3,416人削減 [1998.4.1現在:14,756人→2024.4.1現在:11,338人(△3,418人※)] ※定数条例の改正数。大学法人など外部移管等による減分を含む。				
公の施設	45施設廃止等	23施設廃止等	25施設廃止等	11施設廃止等	5施設廃止等
	☞1999～2024年度累計 109施設廃止等 [1998.4.1現在:153施設→2024.4.1現在:61施設(新設等17施設) 2024.10月見込:62施設(新設等18施設)※STATION Ai]				
県関係団体	16団体削減	1団体削減	1団体削減	1団体削減	1団体削減
	☞1999～2024年度累計 20団体削減 [1998.4.1現在:37団体→2024.4.1現在:17団体]				
行革効果額	3,524億円	1,273億円	1,279億円	182億円	186億円
	☞1999～2024年度累計 6,444億円				

(注) 児童相談センターの体制強化、保健所の感染症対策の強化、市町村技術支援・被災地中長期派遣体制の強化、アジア・アジアパラ競技大会関係、新型コロナウイルス感染症対策関連、デジタル化・DX推進体制の強化、病院事業庁、感染症対策局の廃止等の増減を除く差引増減数

## 2 「あいち行革プラン2020」(2019年12月策定)の概要

計画期間 5年間(2020～2024年度)

改革の目標

「日本一元気な愛知」づくりを支える  
行財政運営の実現

改革の視点～環境変化に対応するための3つの“S”

- ① Speedy ～現地・現物・現場目線の取組～
- ② Smart ～効率的な経営資源の活用～
- ③ Sustainable ～持続可能な行財政運営～

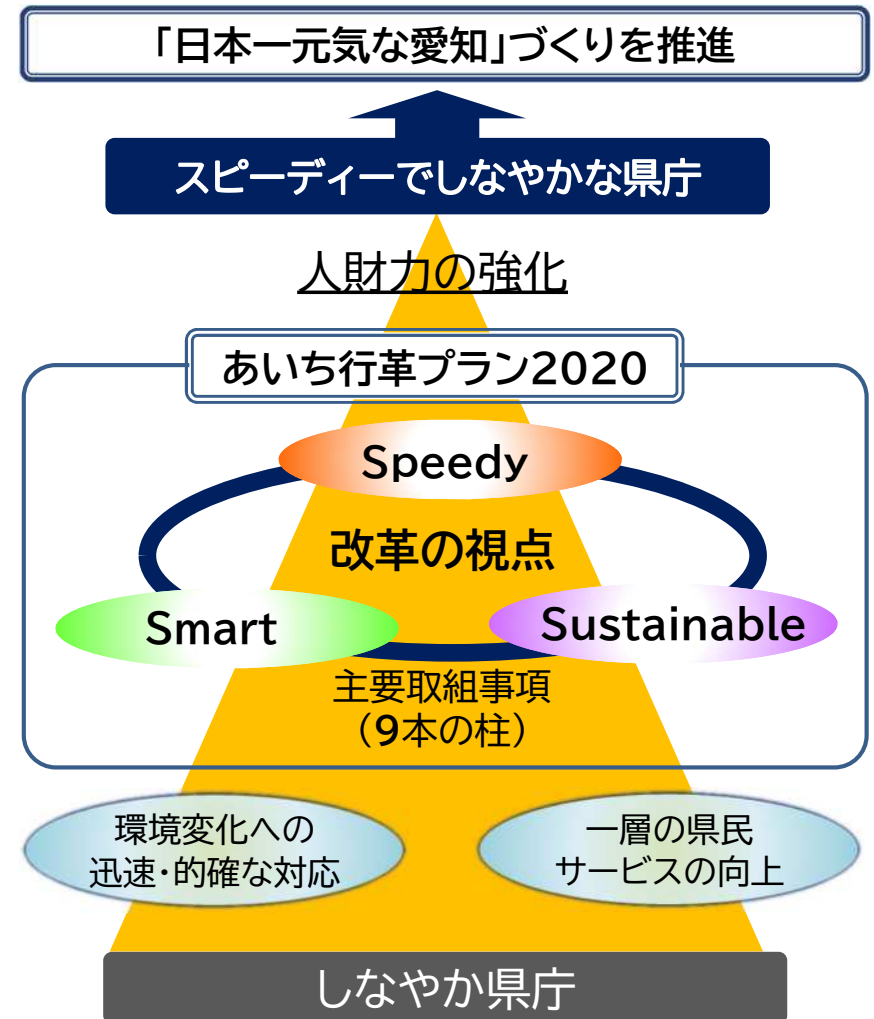
主要取組事項(9本の柱)

- 1 事務事業の合理化と行政サービスの向上
- 2 県有資産の活用
- 3 人材の育成・活用と働き方改革の推進
- 4 組織の活性化と適正な人員配置
- 5 民間活力の活用
- 6 地方分権と自治体間の連携の推進
- 7 NPOや国内外の大学・企業等との連携・協働の推進
- 8 公営企業や第三セクター等の健全な経営の推進
- 9 健全で持続可能な財政基盤の確立

後半期の取組(2022年12月策定)

- プラン策定後の環境変化を踏まえ、取組を追加・充実
- 【3つの視点】
- ① ウィズコロナ・アフターコロナへの対応
  - ② DX推進の取組
  - ③ 新規施策、環境変化等への対応

(「あいち行革プラン2020」において目指す県庁の姿のイメージ)



## 進捗管理指標 30項目(数値目標 15項目)

- ◆ プランが目指す姿及び3つの改革の視点(Speedy, Smart, Sustainable)を踏まえた取組がどの程度達成されているかを表すものとして、3つの視点にそれぞれ10項目、合計30項目の「進捗管理指標」を設定
- ◆ 進捗管理指標はいずれも毎年度改善を目指すこととし、指標のうち、特定の値の達成を目指して計画的に取り組むことが、それぞれの改革の視点の一層の進捗につながると考えられる15項目に数値目標を設定

### ① Speedy ～現地・現物・現場目線の取組～

### ② Smart ～効率的な経営資源の活用～

### ③ Sustainable ～持続可能な行財政運営～

進捗管理指標(10)	取組の柱	進捗管理指標(10)	取組の柱	進捗管理指標(10)	取組の柱
リードタイム(業務処理・停滞時間の縮減) 【目標】5年間で150,000時間縮減	1	事務事業数(新規事業数、廃止・終了事業数)	1,9	県有施設の老朽化に起因する重大事故件数 【目標】重大事故ゼロを継続	2
グッドジョブ運動応募件数 【目標】2024年度までに累計15,000件	1	未利用財産の解消面積	2	企業庁経営戦略 【目標】経営戦略に定める数値目標を達成	8
公の施設(医療施設や学校等を除く)の利用者満足度	2	問題解決アドバイザー数 【目標】2024年度までに累計35人以上	3	県立病院中期計画 【目標】計画に定める経常収支の黒字化を達成	8
職員一人当たりの時間外勤務時間数 【目標】2019年度実績から毎年度減少	3	民間企業・国・他県・市町村等との交流職員数	3,6	基金繰入運用額 【目標】繰入運用なしを継続	9
新規のプロジェクトチーム数	4	サテライトオフィスの利用者数 【目標】毎年度延べ500人以上の利用	3	健全化判断比率 【目標】早期健全化基準未滿を維持	9
PFI導入件数(4月1日時点)	5	男性職員の育児休業の取得率 【目標】2025年度までに50%	3	通常の県債の実質的な残高 【目標】2019年度決算の水準を超えない	9
国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の件数 【目標】5年間で10件(※)実現	6	女性管理職の割合 【目標】2025年度までに15%	3	財政調整基金・減債基金(その他分(任意積立分))残高	9
NPOとの新規の連携事業数	7	精神疾患による長期病休者率	3	行革効果額 【目標】5年間で180億円(※)以上	9
大学との新規の連携事業数	7	職員定数 (知事部局等と教育の事務部門、教職員、警察)	4	県税徴収率	9
企業等との新規の連携事業数	7	オープンデータ数(自治体標準オープンデータセット項目数)	7	県税収入未済額	9

は数値目標を設定((※)は2022年12月に策定した「後半期の取組」による新たな数値目標)

### 3 「あいち行革プラン2020」の進捗状況

#### 1 事務事業の合理化と行政サービスの向上

##### 主な取組状況

- 毎年度、県が果たすべき役割を根源的に問い直しながら事務事業の見直しを推進するとともに、重点的に取り組むべき課題については、外部有識者による公開ヒアリングの場を活用し、有識者からの提言をいただくことで取組内容を充実
- RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)やノーコード・ローコードツールを活用し、簡易でスピーディーな業務改善に取り組み、リードタイム(業務処理・停滞時間)を縮減するとともに、キャッシュレス決済の推進や電子契約の導入など、ICTを活用した行政サービスの向上を推進
- 業務の工夫・改善が絶えず行われる職場づくりを目指して職員から改善提案を募集し、優れた提案を表彰する「新グッドジョブ運動」を推進し、応募件数は目標を達成

##### 進捗管理指標

<事務事業数(新規事業数、廃止・終了事業数)> **適切に見直しを実施**

**20** 2,074事業 **21** 2,141事業(新規156、廃止・終了89) **22** 2,160事業(新規99、廃止・終了80)  
**23** 2,188事業(新規113、廃止・終了85) **24** 2,167事業(新規101、廃止・終了122)

<リードタイム(業務処理・停滞時間の縮減)> **適切に縮減**

累計135,509時間(**20** 30,804時間 **21** 30,956時間 **22** 35,490時間 **23** 38,259時間)  
(目標:2020年度~2024年度にかけて150,000時間縮減)

<グッドジョブ運動応募件数> **目標達成**

累計15,006件(**20** 1,339件 **21** 1,344件 **22** 1,554件 **23** 1,650件)  
(目標:2024年度までの累計で15,000件の提案)

## 2 県有資産の活用

### 主な取組状況

- 中長期的な維持管理・更新等の経費を見込んで見直し・充実した「愛知県公共施設等総合管理計画」に基づき、安全で効率的な県有施設の管理に努め、施設の老朽化に起因する重大事故ゼロを継続
- 利活用見込みのない県有財産について、一般競争入札等により、適正な処分を推進
- 職員のモチベーションを高め、適切に能力を発揮できるようにするため、職場に個人の固定席を設けない「フリーアドレス」の導入など、働きやすい執務空間の確保に向けた取組を推進
- 公の施設について、必要に応じた廃止・地元移管等の見直しを実施するとともに、キャッシュレス決済に対応していない施設へのキャッシュレス決済の導入を進めるなど、管理運営の効率化やサービス水準・利用率の向上等を図る取組を推進

### 進捗管理指標

<県有施設の老朽化に起因する重大事故件数> **目標達成継続**

**20** 0件 **21** 0件 **22** 0件 **23** 0件(目標:重大事故ゼロを継続)

<未利用財産の解消面積> **適切に解消**

**20** 31千㎡減 **21** 85千㎡減 **22** 119千㎡減

<公の施設(医療施設や学校等を除く)の利用者満足度> **増加**

利用者満足度調査の結果が前年度を上回る施設数

**21** 49施設中22施設 **22** 49施設中22施設 **23** 49施設中32施設

### 3 人材の育成・活用と働き方改革の推進

#### 主な取組状況

- 「愛知県人材育成基本方針」に基づき、職員の人材育成施策に総合的に取り組み、「問題解決力」の養成研修受講者（問題解決アドバイザー）を着実に増加させるとともに、民間企業・国・市町村等との人事交流を推進
- 男性職員の育児休業の取得率では2025年度までに50%に引き上げる目標を達成し、女性管理職の割合も目標に向けて着実に増加
- 柔軟で多様な働き方やワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、テレワークや時差勤務の利用を推進しているが、職員一人当たりの時間外勤務時間数では目標達成に至らず、精神疾患による長期病休者率も横ばいの状態

#### 進捗管理指標

<問題解決アドバイザー数> **増加**

累計32人(’20 0人 ’21 8人 ’22 8人 ’23 6人)(目標:2024年度までに累計35人以上)

<民間企業・国・他県・市町村等との交流職員数> **横ばい(適切に実施)**

’20 294人(派遣140人、受入154人) ’21 295人(派遣141人、受入154人) ’22 311人(派遣136人、受入175人)

’23 296人(派遣127人、受入169人) ’24 302人(派遣133人、受入169人)

<男性職員の育児休業の取得率> **目標達成**

’20 39.4% ’21 61.6% ’22 60.1%(目標:2025年度までに50%)

<女性管理職の割合> **増加**

’20 11.18% ’21 12.03% ’22 13.01% ’23 13.62% ’24 14.83%(目標:2025年度までに15%)

<サテライトオフィスの利用者数> **目標未達成**

’20 1,022人 ’21 529人 ’22 509人 ’23 400人(目標:毎年度延べ500人以上の利用)

※参考 テレワークで利用可能な端末台数(累計) ㊶1,100台 ㊶1,600台 ㊶4,625台(同時利用2,600台) ㊶12,381台(同時利用2,600台)

<職員一人当たりの時間外勤務時間数> **目標未達成**

’20 162.4時間 ’21 182.0時間 ’22 185.8時間(目標:2019年度実績(162.3時間)から毎年度減少)

<精神疾患による長期病休者率> **横ばい**

’20 0.94% ’21 0.94% ’22 1.01%



## 4 組織の活性化と適正な人員配置

### 主な取組状況

- 新しい政策課題や行政ニーズに対応できる組織体制を構築するため、引き続き、本庁組織を柔軟に見直し
- 県と市町村との更なる連携強化のため、県民事務所の情報収集、連絡調整、相談等の窓口としての機能を充実
- 政策課題に組織横断的に取り組むプロジェクトチーム方式を活用し、政策課題に迅速かつ柔軟に対応
- 職員定数については、重要施策を推進するための必要な人員を確保するとともに、事務事業の見直しや業務改善に取り組み、効率的かつ効果的に人員を配置

### 進捗管理指標

<新規のプロジェクトチーム数> **横ばい(適切に活用)**

**20** 7チーム **21** 3チーム **22** 4チーム **23** 2チーム

<職員定数(知事部局等と教育の事務部門)> **横ばい(適切に管理)**

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
知事部局等と 教育の事務部門	10,945人 (+82人)	11,258人 (+313人)	11,345人 (+87人)	11,283人 (△62人)	11,338人 (+55人)
※ 児童相談センター等 を除いた増減	±0人	±0人	±0人	±0人	±0人
教職員	39,705人	39,711人	40,130人	40,567人	41,210人
警察	14,512人	14,512人	14,512人	14,512人	14,512人
計	65,162人	65,481人	65,987人	66,362人	67,060人

※ 児童相談センターの体制強化、保健所の感染症対策の強化、市町村技術支援・被災地中長期派遣体制の強化、アジア・アジアパラ競技大会関係、新型コロナウイルス感染症対策関連、デジタル化・DX推進体制の強化、病院事業庁、感染症対策局の廃止等の増減を除く差引増減数

## 5 民間活力の活用

### 主な取組状況

- ジブリパークについて民間と連携・協力して整備・運営を推進するとともに、STATION AiやIGアリーナ(愛知国際アリーナ)についてPFI手法を用いた整備及び運営(コンセッション方式)を推進するなど、民間活力を積極的に活用

### 進捗管理指標

<PFI導入件数(4月1日時点、実施方針の公表により整理)> **増加**  
累計27件(20 4件 21 2件 22 2件 23 1件)

## 6 地方分権と自治体間の連携の推進

### 主な取組状況

- 「地方分権改革に関する提案募集」等を活用し、民間団体等からの提案を踏まえた上で、国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等を国に働きかけ、プラン後半期で設定した新たな目標を達成
- 「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」において市町村のデジタル化の取組を支援するとともに、名古屋市と防災・消防ヘリコプターの一体的運用や消防学校の共同設置に取り組むなど、市町村との連携・協働を推進

### 進捗管理指標

<国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の件数> **目標達成**  
累計12件(20 3件 21 3件 22 6件)(目標:5年間で10件※実現)

※「後半期の取組」による新たな数値目標



## 7 NPOや国内外の大学・企業等との連携・協働の推進

### 主な取組状況

- NPOとの連携、大学・スタートアップ等との官民連携によるイノベーション創出、海外の大学や企業との連携に取り組み、多様な主体との連携・協働を着実に推進
- オープンデータ化を推進し、県が保有する情報を県民・企業等が利用しやすい形で開放

### 進捗管理指標

<NPOとの新規の連携事業数> 適切に連携 '20 12件 '21 14件 '22 12件 '23 7件  
<大学との新規の連携事業数> 適切に連携 '20 24件 '21 19件 '22 23件 '23 7件  
<企業等との新規の連携事業数> 適切に連携 '20 7件 '21 4件 '22 3件 '23 5件  
<オープンデータ数(自治体標準オープンデータセット項目数)(4月1日時点)> 増加  
'20 10項目 '21 11項目 '22 12項目 '23 13項目 '24 14項目

## 8 公営企業や第三セクター等の健全な経営の推進

### 主な取組状況

- 公営企業や県関係団体等では計画的に経営改善に取り組んでいるが、企業庁、病院事業庁で目標が未達成

### 進捗管理指標

<企業庁経営戦略> 目標未達成  
達成または計画どおり進捗した数値目標:'20 25項目中23項目 '21 26項目中22項目 '22 26項目中24項目  
(目標:企業庁経営戦略に定める数値目標を達成)

<県立病院中期計画> 目標未達成  
'20 0.9億円の黒字 '21 15.1億円の黒字 '22 6.0億円の赤字  
( 目標:2020年度は、県立病院中期計画(2017~2020年度)に定める経常収支の黒字化を達成  
2023年度以降は、病院事業中期計画(2023~2027年度)に定める経常収支の黒字化を達成 )

## 9 健全で持続可能な財政基盤の確立

### 主な取組状況

- 臨時的・緊急避難的措置である「基金からの繰入運用」を行わない予算編成を毎年度継続し、目標を達成
- 「通常の県債の実質的な残高」について、計画的な施設整備の進捗に伴う投資的経費の増加に連動し、増加傾向にあるものの、毎年度、2019年度決算時点(20,567億円)よりも減少させる目標を達成
- 年度間の財源調整や年度途中の不測の財政需要への対応に備え、「基金残高(財政調整基金・減債基金(任意積立分))」の確保に努めているものの、当初予算における多額の基金取崩しは継続

### 進捗管理指標

<基金繰入運用額> **目標達成継続**

'20 ~ '24 繰入運用なし(目標:繰入運用(当初予算時点)を行わない予算編成を毎年度継続)

<通常の県債の実質的な残高(年度末)> **目標達成** ※'23は最終予算、'24は当初予算ベース

'20 20,227億円 '21 19,985億円 '22 19,844億円 '23 20,207億円 '24 20,465億円

〔目標:減債基金(満期一括償還分)への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」について、  
2019年度決算(20,567億円)の水準を超えない〕

<財政調整基金・減債基金(任意積立分)残高(年度末)> **2024年度当初予算編成にあたり基金を取崩し**

※'23は最終予算、'24は当初予算ベース

財政調整基金 '20 954億円 '21 1,454億円 '22 1,825億円 '23 1,522億円 '24 1,234億円

減債基金 '20 999億円 '21 999億円 '22 1,000億円 '23 1,000億円 '24 1億円

<健全化判断比率> **目標達成維持**

'20 ~ '22 早期健全化基準未満

〔目標:地方財政健全化法に基づく財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を早期健全化基準未満に維持〕

<行革効果額> **目標達成**

累計186億円('20 28億円 '21 50億円 '22 46億円 '23 30億円 '24 32億円)

(目標:2020年度から2024年度までの5年間で計180億円※以上を確保) ※「後半期の取組」による新たな数値目標

<県税徴収率> **上昇**

'20 98.4%(徴収猶予の特例適用分を除いた徴収率 99.0%) '21 99.0% '22 99.2%

<県税収入未済額> **縮減**

'20 193億円(徴収猶予の特例適用分を除いた収入未済額 123億円) '21 119億円 '22 116億円